



2021年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2021年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758 URL <https://www.sony.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 吉田 憲一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松岡 直美 TEL 03-6748-2111 (代表)

四半期報告書提出予定日 2021年2月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	6,778,941	4.1	905,385	11.8	1,096,894	36.5	1,064,776	87.0
2020年3月期第3四半期	6,511,145	△0.4	810,012	△0.2	803,433	△10.6	569,547	△31.2

(注) 四半期包括利益 2021年3月期第3四半期 998,674百万円 (44.7%) 2020年3月期第3四半期 689,995百万円 (△21.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	867.17	852.04
2020年3月期第3四半期	460.11	450.08

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期第3四半期 6,642百万円 2020年3月期第3四半期 6,422百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	25,881,122	5,433,323	5,390,560	20.8
2020年3月期	23,039,343	4,789,535	4,125,306	17.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	20.00	-	25.00	45.00
2021年3月期	-	25.00	-		
2021年3月期（予想）				30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	8,800,000	6.5	940,000	11.2	1,120,000	40.1	1,085,000	86.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、1 (7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項4をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、1 (7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項4をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期3Q	1,261,058,781株	2020年3月期	1,261,058,781株
2021年3月期3Q	24,670,705株	2020年3月期	40,898,841株
2021年3月期3Q	1,227,878,588株	2020年3月期3Q	1,237,842,156株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、1 (7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項4をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料19ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

【目次】

1 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書 [第3四半期連結会計期間]	3
(3) 四半期連結包括利益計算書 [第3四半期連結会計期間]	3
(4) 四半期連結損益計算書 [第3四半期連結累計期間]	4
(5) 四半期連結包括利益計算書 [第3四半期連結累計期間]	4
(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	5
(7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
1. セグメント情報	6
2. 継続企業の前提に関する注記	13
3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 会計方針及びその他の事項	13
2 2020年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	16

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。
ソニー(株)及びソニー(株)の連結子会社を以下「ソニー」と記載します。

[監査対象外]

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2019年度 (2020年3月31日)	2020年度第3四半期 連結会計期間末 (2020年12月31日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	1,512,357	1,878,047	365,690
	有価証券	1,847,772	2,771,000	923,228
	受取手形、売掛金及び契約資産	1,028,793	1,310,227	281,434
	損失評価引当金	△25,873	△25,143	730
	棚卸資産	589,969	605,437	15,468
	未収入金	188,106	308,178	120,072
	前払費用及びその他の流動資産	594,021	540,302	△53,719
	流動資産合計	5,735,145	7,388,048	1,652,903
	繰延映画製作費	427,336	421,382	△5,954
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	207,922	220,221	12,299
	投資有価証券その他	12,526,210	13,635,160	1,108,950
	損失評価引当金	-	△8,370	△8,370
	投資及び貸付金合計	12,734,132	13,847,011	1,112,879
	有形固定資産			
	土地	81,482	78,285	△3,197
	建物及び構築物	659,556	659,679	123
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,725,720	1,683,264	△42,456
	建設仮勘定	76,391	126,502	50,111
	取得原価合計	2,543,149	2,547,730	4,581
	減価償却累計額	△1,634,505	△1,584,620	49,885
	有形固定資産合計	908,644	963,110	54,466
	その他の資産			
	オペレーティング・リース使用权資産	359,510	336,112	△23,398
	ファイナンス・リース使用权資産	33,100	43,763	10,663
	無形固定資産	906,310	920,148	13,838
営業権	783,888	791,000	7,112	
繰延保険契約費	600,901	639,831	38,930	
繰延税金	210,372	182,494	△27,878	
その他	340,005	348,223	8,218	
その他の資産合計	3,234,086	3,261,571	27,485	
合 計	23,039,343	25,881,122	2,841,779	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	810,176	1,320,595	510,419
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	29,807	119,192	89,385
	1年以内に返済期限の到来する 長期オペレーティング・リース負債	68,942	73,203	4,261
	支払手形及び買掛金	380,810	657,458	276,648
	未払金・未払費用	1,630,197	1,660,096	29,899
	未払法人税及びその他の未払税金	145,996	208,063	62,067
	銀行ビジネスにおける顧客預金	2,440,783	2,723,808	283,025
	その他	733,732	1,108,847	375,115
	流動負債合計	6,240,443	7,871,262	1,630,819
	長期借入債務	634,966	737,258	102,292
	長期オペレーティング・リース負債	314,836	286,235	△28,601
	未払退職・年金費用	324,655	314,559	△10,096
	繰延税金	549,538	340,015	△209,523
	保険契約債務その他	6,246,047	6,463,972	217,925
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	3,642,271	4,159,852	517,581
	その他	289,285	266,611	△22,674
	負債合計	18,242,041	20,439,764	2,197,723
	償還可能非支配持分	7,767	8,035	268
	当社株主に帰属する資本			
資本金	880,214	880,214	-	
資本剰余金	1,289,719	1,486,104	196,385	
利益剰余金	2,768,856	3,788,596	1,019,740	
累積その他の包括利益	△580,980	△624,047	△43,067	
自己株式	△232,503	△140,307	92,196	
当社株主に帰属する資本合計	4,125,306	5,390,560	1,265,254	
非支配持分	664,229	42,763	△621,466	
資本合計	4,789,535	5,433,323	643,788	
合 計	23,039,343	25,881,122	2,841,779	

(2) 四半期連結損益計算書 [第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3カ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2019年度第3四半期 連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	2020年度第3四半期 連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	増 減
売上高及び営業収入			
純売上高	2,034,826	2,252,904	218,078
金融ビジネス収入	405,382	423,432	18,050
営業収入	22,954	20,200	△2,754
売上高及び営業収入合計	2,463,162	2,696,536	233,374
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	1,411,228	1,554,843	143,615
販売費及び一般管理費	400,032	409,835	9,803
金融ビジネス費用	372,540	376,833	4,293
その他の営業損(益)(純額)	△18,056	295	18,351
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	2,165,744	2,341,806	176,062
持分法による投資利益	2,714	4,496	1,782
営業利益	300,132	359,226	59,094
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	3,900	1,753	△2,147
持分証券に関する利益(純額)	13,392	120,234	106,842
為替差益(純額)	-	60	60
その他	1,286	1,413	127
その他の収益合計	18,578	123,460	104,882
その他の費用			
支払利息	1,129	2,756	1,627
為替差損(純額)	427	-	△427
年金制度変更にかかる損失	6,358	-	△6,358
その他	475	2,559	2,084
その他の費用合計	8,389	5,315	△3,074
税引前利益	310,321	477,371	167,050
法人税等	69,977	103,661	33,684
四半期純利益	240,344	373,710	133,366
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	10,806	1,819	△8,987
当社株主に帰属する四半期純利益	229,538	371,891	142,353

1株当たり情報

(単位:円)

科 目	2019年度第3四半期 連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	2020年度第3四半期 連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	増 減
当社株主に帰属する四半期純利益			
— 基本的	187.02	301.09	114.07
— 希薄化後	182.89	297.35	114.46

(3) 四半期連結包括利益計算書 [第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3カ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2019年度第3四半期 連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	2020年度第3四半期 連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	増 減
四半期純利益	240,344	373,710	133,366
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損	△25,168	△26,546	△1,378
未実現デリバティブ評価益	368	1,539	1,171
年金債務調整額	80,122	2,346	△77,776
外貨換算調整額	46,249	△3,317	△49,566
金融負債評価調整額	-	△644	△644
四半期包括利益	341,915	347,088	5,173
控除—非支配持分に帰属する四半期包括利益	2,538	1,758	△780
当社株主に帰属する四半期包括利益	339,377	345,330	5,953

(4) 四半期連結損益計算書 [第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2019年度第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	2020年度第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	増 減
売上高及び営業収入			
純売上高	5,318,782	5,481,349	162,567
金融ビジネス収入	1,115,291	1,240,455	125,164
営業収入	77,072	57,137	△19,935
売上高及び営業収入合計	6,511,145	6,778,941	267,796
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	3,629,246	3,753,504	124,258
販売費及び一般管理費	1,105,115	1,040,308	△64,807
金融ビジネス費用	997,211	1,102,877	105,666
その他の営業益(純額)	△24,017	△16,491	7,526
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	5,707,555	5,880,198	172,643
持分法による投資利益	6,422	6,642	220
営業利益	810,012	905,385	95,373
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	14,658	7,109	△7,549
持分証券に関する利益(純額)	372	205,727	205,355
その他	4,441	4,210	△231
その他の収益合計	19,471	217,046	197,575
その他の費用			
支払利息	8,793	7,265	△1,528
為替差損(純額)	9,376	8,684	△692
年金制度変更にかかる損失	6,358	-	△6,358
その他	1,523	9,588	8,065
その他の費用合計	26,050	25,537	△513
税引前利益	803,433	1,096,894	293,461
法人税等	196,916	12,641	△184,275
四半期純利益	606,517	1,084,253	477,736
控除-非支配持分に帰属する四半期純利益	36,970	19,477	△17,493
当社株主に帰属する四半期純利益	569,547	1,064,776	495,229

1株当たり情報

(単位:円)

科 目	2019年度第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	2020年度第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	増 減
当社株主に帰属する四半期純利益			
— 基本的	460.11	867.17	407.06
— 希薄化後	450.08	852.04	401.96

(5) 四半期連結包括利益計算書 [第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2019年度第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	2020年度第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	増 減
四半期純利益	606,517	1,084,253	477,736
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	14,757	△64,428	△79,185
未実現デリバティブ評価益	60	668	608
年金債務調整額	86,162	6,805	△79,357
外貨換算調整額	△17,501	△26,787	△9,286
金融負債評価調整額	-	△1,837	△1,837
四半期包括利益	689,995	998,674	308,679
控除-非支配持分に帰属する四半期包括利益	41,635	6,866	△34,769
当社株主に帰属する四半期包括利益	648,360	991,808	343,448

(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2019年度第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	2020年度第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益	606,517	1,084,253
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 四半期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費及び契約コストの償却を含む)	281,393	286,563
(2) 繰延映画製作費の償却費	212,684	197,849
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)	4,714	1,748
(4) その他の営業益(純額)	△24,017	△16,491
(5) 投資有価証券に関する利益(純額)(金融ビジネス以外)	△392	△205,721
(6) 金融ビジネスにおける有価証券及び投資有価証券に関する 利益(純額)	△127,002	△339,714
(7) 繰延税額	23,594	△155,881
(8) 持分法による投資利益(純額)(受取配当金相殺後)	△2,737	△2,211
(9) 資産及び負債の増減		
受取手形、売掛金及び契約資産の増加	△237,477	△300,544
棚卸資産の増加(△)・減少	34,865	△41,039
繰延映画製作費の増加	△296,377	△193,344
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	△12,640	277,309
未払法人税及びその他の未払税金の増加	34,419	136,263
保険契約債務その他の増加	554,596	619,049
繰延保険契約費の増加	△73,385	△69,433
生命保険ビジネスにおける有価証券の増加	△103,746	△119,871
その他の流動資産の増加	△15,047	△150,801
その他の流動負債の増加・減少(△)	△16,443	66,950
(10) その他	△9,452	12,574
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	834,067	1,087,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△314,791	△391,439
2 固定資産の売却	12,445	13,699
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△970,438	△1,197,359
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△40,423	△93,368
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	208,164	292,090
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	13,169	19,604
7 ビジネスの売却による収入	13,404	1,605
8 オリパス株式会社株式の売却による収入	80,357	-
9 その他	△27,969	△17,019
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△1,026,082	△1,372,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	110,535	336,960
2 長期借入債務の返済	△189,790	△93,913
3 短期借入金の増加(純額)	278,028	311,912
4 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の非支配持分の取得を 目的とする短期借入	-	396,500
5 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の非支配持分の取得を 目的とする短期借入金の返済	-	△200,000
6 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	211,135	392,891
7 配当金の支払	△49,621	△61,153
8 自己株式の取得	△156,187	△211
9 Game Show Network, LLCの非支配持分の取得	△39,894	-
10 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の非支配持分の取得	-	△396,698
11 その他	△19,110	△9,628
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	145,096	676,660
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) に対する影響額	△14,887	△28,538
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)純増加・減少(△)額	△61,806	363,443
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)期首残高	1,473,813	1,515,295
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)四半期末残高	1,412,007	1,878,738
控除—その他の流動資産及びその他の資産に含まれる制限付き現金・預金	3,131	691
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	1,408,876	1,878,047

(7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(ビジネスセグメント情報)

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入	2019年度第3四半期 連結会計期間	2020年度第3四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
外部顧客に対するもの	616,576	865,790	249,214
セグメント間取引	15,554	17,436	1,882
計	632,130	883,226	251,096
音楽			
外部顧客に対するもの	213,861	261,724	47,863
セグメント間取引	3,077	2,738	△339
計	216,938	264,462	47,524
映画			
外部顧客に対するもの	235,702	191,118	△44,584
セグメント間取引	312	57	△255
計	236,014	191,175	△44,839
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
外部顧客に対するもの	645,818	644,558	△1,260
セグメント間取引	4,611	4,430	△181
計	650,429	648,988	△1,441
イメージング&センシング・ソリューション			
外部顧客に対するもの	277,816	243,809	△34,007
セグメント間取引	20,191	23,129	2,938
計	298,007	266,938	△31,069
金融			
外部顧客に対するもの	405,382	423,432	18,050
セグメント間取引	1,846	1,841	△5
計	407,228	425,273	18,045
その他			
外部顧客に対するもの	63,129	63,995	866
セグメント間取引	9,144	8,505	△639
計	72,273	72,500	227
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△49,857	△56,026	△6,169
連結	2,463,162	2,696,536	233,374

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。イメージング&センシング・ソリューション(以下「I&SS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション(以下「EP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、音楽分野及び映画分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円)

営業利益(損失)	2019年度第3四半期 連結会計期間	2020年度第3四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス	53,450	80,183	26,733
音楽	36,250	59,692	23,442
映画	5,422	22,207	16,785
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション	80,336	105,772	25,436
イメージング&センシング・ソリューション	75,182	50,396	△24,786
金融	32,634	46,595	13,961
その他	20,673	8,126	△12,547
小計	303,947	372,971	69,024
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△3,815	△13,745	△9,930
連結	300,132	359,226	59,094

(注) 上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。

(ビジネスセグメント情報)

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入	2019年度第3四半期 連結累計期間	2020年度第3四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
外部顧客に対するもの	1,496,372	1,959,383	463,011
セグメント間取引	47,609	36,590	△11,019
計	1,543,981	1,995,973	451,992
音楽			
外部顧客に対するもの	630,641	663,878	33,237
セグメント間取引	7,825	8,567	742
計	638,466	672,445	33,979
映画			
外部顧客に対するもの	681,848	557,534	△124,314
セグメント間取引	858	1,063	205
計	682,706	558,597	△124,109
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
外部顧客に対するもの	1,612,785	1,472,634	△140,151
セグメント間取引	15,058	12,858	△2,200
計	1,627,843	1,485,492	△142,351
イメージング&センシング・ソリューション			
外部顧客に対するもの	774,570	726,134	△48,436
セグメント間取引	64,839	54,074	△10,765
計	839,409	780,208	△59,201
金融			
外部顧客に対するもの	1,115,291	1,240,455	125,164
セグメント間取引	6,053	5,523	△530
計	1,121,344	1,245,978	124,634
その他			
外部顧客に対するもの	181,704	150,434	△31,270
セグメント間取引	29,057	25,362	△3,695
計	210,761	175,796	△34,965
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△153,365	△135,548	17,817
連結	6,511,145	6,778,941	267,796

(注) G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。I&SS分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、EP&S分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、音楽分野及び映画分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円)

営業利益(損失)	2019年度第3四半期 連結累計期間	2020年度第3四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス	192,241	309,152	116,911
音楽	112,007	147,435	35,428
映画	45,116	78,700	33,584
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション	146,789	150,649	3,860
イメージング&センシング・ソリューション	201,088	125,657	△75,431
金融	117,518	137,516	19,998
その他	20,505	14,849	△5,656
小計	835,264	963,958	128,694
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△25,252	△58,573	△33,321
連結	810,012	905,385	95,373

(注) 上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び営業収入です。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2019年度第3四半期 連結会計期間	2020年度第3四半期 連結会計期間	増 減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	304,982	432,789	127,807
ネットワークサービス	85,484	95,774	10,290
ハードウェア・その他	226,110	337,227	111,117
合計	616,576	865,790	249,214
音楽			
音楽制作(ストリーミング)	72,812	88,063	15,251
音楽制作(その他)	53,127	54,049	922
音楽出版	39,716	44,997	5,281
映像メディア・プラットフォーム	48,206	74,615	26,409
合計	213,861	261,724	47,863
映画			
映画製作	101,345	52,633	△48,712
テレビ番組制作	72,572	75,656	3,084
メディアネットワーク	61,785	62,829	1,044
合計	235,702	191,118	△44,584
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
テレビ	235,859	247,870	12,011
オーディオ・ビデオ	121,742	116,974	△4,768
静止画・動画カメラ	122,031	121,570	△461
モバイル・コミュニケーション	113,500	111,061	△2,439
その他	52,686	47,083	△5,603
合計	645,818	644,558	△1,260
イメージング&センシング・ソリューション	277,816	243,809	△34,007
金融	405,382	423,432	18,050
その他	63,129	63,995	866
全社(共通)	4,878	2,110	△2,768
連結	2,463,162	2,696,536	233,374

(製品カテゴリー別売上高内訳)
第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2019年度第3四半期 連結累計期間	2020年度第3四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	747,835	1,124,487	376,652
ネットワークサービス	253,467	284,966	31,499
ハードウェア・その他	495,070	549,930	54,860
合計	1,496,372	1,959,383	463,011
音楽			
音楽制作(ストリーミング)	206,091	235,790	29,699
音楽制作(その他)	144,012	127,732	△16,280
音楽出版	117,413	113,653	△3,760
映像メディア・プラットフォーム	163,125	186,703	23,578
合計	630,641	663,878	33,237
映画			
映画製作	322,586	208,871	△113,715
テレビ番組制作	180,604	190,895	10,291
メディアネットワーク	178,658	157,768	△20,890
合計	681,848	557,534	△124,314
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
テレビ	550,099	559,056	8,957
オーディオ・ビデオ	284,239	247,942	△36,297
静止画・動画カメラ	321,891	258,212	△63,679
モバイル・コミュニケーション	291,764	284,430	△7,334
その他	164,792	122,994	△41,798
合計	1,612,785	1,472,634	△140,151
イメージング&センシング・ソリューション	774,570	726,134	△48,436
金融	1,115,291	1,240,455	125,164
その他	181,704	150,434	△31,270
全社(共通)	17,934	8,489	△9,445
連結	6,511,145	6,778,941	267,796

(注) ソニーは2019年度第4四半期より音楽分野において音楽制作カテゴリーの細分化により、製品カテゴリー区分を変更しました。この変更により、上記2019年度の実績を組替再表示しています。

G&NS分野のうち、デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentがネットワークを通じて販売するソフトウェアタイトル及びアドオンコンテンツ、ネットワークサービスカテゴリーにはゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには家庭用ゲーム機、パッケージソフトウェア及び周辺機器などが主要製品として含まれています。音楽分野のうち、音楽制作(ストリーミング)はストリーミングによるデジタルの音楽制作物の販売、音楽制作(その他)にはパッケージ及びダウンロードによるデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画製作には実写及びアニメーション映画作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。EP&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオ、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、モバイル・コミュニケーションカテゴリーにはスマートフォン、インターネット関連サービス、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。

EP&S分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーの、2019年度第3四半期連結会計期間及び2020年度第3四半期連結会計期間における営業利益は、それぞれ6,965百万円及び21,292百万円です。また、2019年度第3四半期連結累計期間及び2020年度第3四半期連結累計期間における営業利益は、それぞれ8,639百万円及び41,786百万円です。

(金融分野を分離した財務情報)

以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、両者の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺する前の金額となっています。これらの相殺除去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結		
	2019年度末	2020年度 第3四半期 連結会計期間末	2019年度末	2020年度 第3四半期 連結会計期間末	2019年度末	2020年度 第3四半期 連結会計期間末	
資 産 の 部	流動資産						
	現金・預金及び現金同等物	550,039	552,781	962,318	1,325,266	1,512,357	1,878,047
	有価証券	1,847,772	2,771,000	-	-	1,847,772	2,771,000
	受取手形、売掛金及び契約資産 (損失評価引当金控除後)	10,532	23,289	999,976	1,294,307	1,002,920	1,285,084
	棚卸資産	-	-	589,969	605,437	589,969	605,437
	未収入金	73,117	66,620	115,100	241,933	188,106	308,178
	前払費用及びその他の流動資産	181,247	200,059	413,496	353,914	594,021	540,302
	流動資産合計	2,662,707	3,613,749	3,080,859	3,820,857	5,735,145	7,388,048
	繰延映画製作費	-	-	427,336	421,382	427,336	421,382
	投資及び貸付金	12,457,977	13,249,775	351,936	671,845	12,734,132	13,847,011
	金融ビジネスへの投資(取得原価)	-	-	153,968	550,484	-	-
	有形固定資産	18,247	18,785	890,640	944,577	908,644	963,110
	その他の資産						
	使用権資産	58,897	71,951	333,753	307,928	392,610	379,875
	無形固定資産	49,871	49,657	856,439	870,491	906,310	920,148
	営業権	10,834	10,834	773,054	780,166	783,888	791,000
	繰延保険契約費	600,901	639,831	-	-	600,901	639,831
	繰延税金	10,365	1,082	200,021	284,766	210,372	182,494
	その他	38,949	34,145	305,028	318,032	340,005	348,223
	その他の資産合計	769,817	807,500	2,468,295	2,561,383	3,234,086	3,261,571
合 計	15,908,748	17,689,809	7,373,034	8,970,528	23,039,343	25,881,122	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債						
	短期借入金	758,737	1,091,305	81,246	348,482	839,983	1,439,787
	短期オペレーティング・リース負債	9,363	9,419	59,595	63,785	68,942	73,203
	支払手形及び買掛金	-	-	380,810	657,458	380,810	657,458
	未払金・未払費用	40,457	31,641	1,591,072	1,629,838	1,630,197	1,660,096
	未払法人税及びその他の未払税金	22,825	7,031	123,171	201,032	145,996	208,063
	銀行ビジネスにおける顧客預金	2,440,783	2,723,808	-	-	2,440,783	2,723,808
	その他	226,455	673,078	514,368	480,940	733,732	1,108,847
	流動負債合計	3,498,620	4,536,282	2,750,262	3,381,535	6,240,443	7,871,262
	長期借入債務	240,143	286,468	398,793	454,751	634,966	737,258
	長期オペレーティング・リース負債	41,192	37,669	273,668	248,568	314,836	286,235
	未払退職・年金費用	34,211	34,636	290,444	279,923	324,655	314,559
	繰延税金	391,883	359,623	173,022	98,875	549,538	340,015
	保険契約債務その他	6,246,047	6,463,972	-	-	6,246,047	6,463,972
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	3,642,271	4,159,852	-	-	3,642,271	4,159,852
	その他	21,843	19,758	289,574	267,850	289,285	266,611
	負債合計	14,116,210	15,898,260	4,175,763	4,731,502	18,242,041	20,439,764
	償還可能非支配持分	-	-	7,767	8,035	7,767	8,035
	金融分野の株主に帰属する資本	1,790,333	1,788,814	-	-	-	-
	金融分野を除くソニー連結の株主に 帰属する資本	-	-	3,159,071	4,190,963	-	-
当社株主に帰属する資本	-	-	-	-	4,125,306	5,390,560	
非支配持分	2,205	2,735	30,433	40,028	664,229	42,763	
資本合計	1,792,538	1,791,549	3,189,504	4,230,991	4,789,535	5,433,323	
合 計	15,908,748	17,689,809	7,373,034	8,970,528	23,039,343	25,881,122	

要約損益計算書

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2019年度 第3四半期 連結会計期間	2020年度 第3四半期 連結会計期間	2019年度 第3四半期 連結会計期間	2020年度 第3四半期 連結会計期間	2019年度 第3四半期 連結会計期間	2020年度 第3四半期 連結会計期間
金融ビジネス収入	407,228	425,273	-	-	405,382	423,432
純売上高及び営業収入	-	-	2,058,759	2,274,388	2,057,780	2,273,104
売上高及び営業収入合計	407,228	425,273	2,058,759	2,274,388	2,463,162	2,696,536
売上原価	-	-	1,413,592	1,557,678	1,411,228	1,554,843
販売費及び一般管理費	-	-	398,647	408,294	400,032	409,835
金融ビジネス費用	374,384	378,674	-	-	372,540	376,833
その他の営業損(益)(純額)	△2	4	△18,054	291	△18,056	295
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	374,382	378,678	1,794,185	1,966,263	2,165,744	2,341,806
持分法による投資利益(損失)	△212	-	2,926	4,496	2,714	4,496
営業利益	32,634	46,595	267,500	312,621	300,132	359,226
その他の収益(費用)(純額)	76	△21	10,110	118,166	10,189	118,145
税引前利益	32,710	46,574	277,610	430,787	310,321	477,371
法人税等	9,499	14,542	60,477	89,118	69,977	103,661
四半期純利益	23,211	32,032	217,133	341,669	240,344	373,710
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	86	243	2,645	1,575	10,806	1,819
金融分野の四半期純利益	23,125	31,789	-	-	-	-
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益	-	-	214,488	340,094	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	-	-	-	-	229,538	371,891

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2019年度 第3四半期 連結累計期間	2020年度 第3四半期 連結累計期間	2019年度 第3四半期 連結累計期間	2020年度 第3四半期 連結累計期間	2019年度 第3四半期 連結累計期間	2020年度 第3四半期 連結累計期間
金融ビジネス収入	1,121,344	1,245,978	-	-	1,115,291	1,240,455
純売上高及び営業収入	-	-	5,400,223	5,542,712	5,395,854	5,538,486
売上高及び営業収入合計	1,121,344	1,245,978	5,400,223	5,542,712	6,511,145	6,778,941
売上原価	-	-	3,637,560	3,761,733	3,629,246	3,753,504
販売費及び一般管理費	-	-	1,101,184	1,036,334	1,105,115	1,040,308
金融ビジネス費用	1,003,263	1,108,400	-	-	997,211	1,102,877
その他の営業損(益)(純額)	42	62	△24,073	△16,553	△24,017	△16,491
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	1,003,305	1,108,462	4,714,671	4,781,514	5,707,555	5,880,198
持分法による投資利益(損失)	△521	-	6,943	6,642	6,422	6,642
営業利益	117,518	137,516	692,495	767,840	810,012	905,385
その他の収益(費用)(純額)	△15	△63	11,125	211,386	△6,579	191,509
税引前利益	117,503	137,453	703,620	979,226	803,433	1,096,894
法人税等	34,234	37,614	162,681	△25,195	196,916	12,641
四半期純利益	83,269	99,839	540,939	1,004,421	606,517	1,084,253
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	259	500	7,717	3,624	36,970	19,477
金融分野の四半期純利益	83,010	99,339	-	-	-	-
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益	-	-	533,222	1,000,797	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	-	-	-	-	569,547	1,064,776

要約キャッシュ・フロー計算書

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2019年度 第3四半期 連結累計期間	2020年度 第3四半期 連結累計期間	2019年度 第3四半期 連結累計期間	2020年度 第3四半期 連結累計期間	2019年度 第3四半期 連結累計期間	2020年度 第3四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 四半期純利益(損失)	83,269	99,839	540,939	1,004,421	606,517	1,084,253
2 営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)への四半期純利益(損失)の調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費及び契約コストの償却を含む)	60,154	41,519	221,239	245,044	281,393	286,563
(2) 繰延映画製作費の償却費	-	-	212,684	197,849	212,684	197,849
(3) その他の営業損(益)(純額)	42	62	△24,073	△16,553	△24,017	△16,491
(4) 有価証券及び投資有価証券に関する損益(純額)	△127,002	△339,714	△392	△205,721	△127,394	△545,435
(5) 資産及び負債の増減						
受取手形、売掛金及び契約資産の増加(△)・減少	5,158	△12,757	△242,695	△312,712	△237,477	△300,544
棚卸資産の増加(△)・減少	-	-	34,865	△41,039	34,865	△41,039
繰延映画製作費の増加(△)・減少	-	-	△296,377	△193,344	△296,377	△193,344
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	-	-	△12,640	277,309	△12,640	277,309
保険契約債務その他の増加・減少(△)	554,596	619,049	-	-	554,596	619,049
繰延保険契約費の増加(△)・減少	△73,385	△69,433	-	-	△73,385	△69,433
生命保険ビジネスにおける有価証券の 増加(△)・減少	△103,746	△119,871	-	-	△103,746	△119,871
(6) その他	△41,646	△20,692	60,410	△45,868	19,048	△91,358
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	357,440	198,002	493,960	909,386	834,067	1,087,508
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 固定資産の購入	△14,425	△13,851	△300,366	△377,654	△314,791	△391,439
2 投資及び貸付	△970,438	△1,197,359	△40,423	△93,368	△1,010,861	△1,290,727
3 投資の売却又は償還及び貸付金の回収	208,164	292,090	93,526	19,604	301,690	311,694
4 その他	125	23	△2,229	△1,738	△2,120	△1,715
投資活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	△776,574	△919,097	△249,492	△453,156	△1,026,082	△1,372,187
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 借入債務の増加・減少(△)	272,960	361,169	△73,866	390,290	198,773	751,459
2 顧客預り金の増加・減少(△)(純額)	211,135	392,891	-	-	211,135	392,891
3 配当金の支払	△27,189	△30,454	△49,621	△61,153	△49,621	△61,153
4 その他	62	231	△205,734	△396,128	△215,191	△406,537
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	456,968	723,837	△329,221	△66,991	145,096	676,660
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物 (制限付き現金・預金含む)に対する影響額	-	-	△14,887	△28,538	△14,887	△28,538
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 純増加・減少(△)額	37,834	2,742	△99,640	360,701	△61,806	363,443
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 期首残高	509,595	550,039	964,218	965,256	1,473,813	1,515,295
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 四半期末残高	547,429	552,781	864,578	1,325,957	1,412,007	1,878,738
控除—その他の流動資産及びその他の資産に含まれる 制限付き現金・預金	-	-	3,131	691	3,131	691
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	547,429	552,781	861,447	1,325,266	1,408,876	1,878,047

2. 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の完全子会社化

2020年度第2四半期連結会計期間において、当社は連結子会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(以下「SFH」)の普通株式及び新株予約権の全てを取得し、SFHは当社の完全子会社となりました。かかる取得の対価は396,698百万円です。当該対価と、非支配持分簿価の減少額622,364百万円及び累積その他の包括利益の増加額30,203百万円との差額195,463百万円は、資本剰余金の増加として認識されています。

4. 会計方針及びその他の事項

(新会計基準の適用)

金融商品の信用損失の測定

2016年6月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は金融商品の信用損失の測定に関する基準を変更する会計基準アップデート(Accounting Standards Update、以下「ASU」)2016-13を公表しました。このASUは、金融商品の信用損失の測定にあたり、過去の損失実績、現在の状況、将来の状況の予測及び予測される信用損失など関連する全ての情報を考慮することを要求しています。ソニーは、2020年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

映画製作費及び番組コンテンツのライセンス契約に関する改訂

2019年3月、FASBは映画製作費及び番組コンテンツのライセンス契約に関する会計処理を変更するASU 2019-02を公表しました。このASUは、テレビ番組制作費用の資産化にかかるガイダンスを改訂し、テレビ放映権の減損にあたっては正味実現可能価額ではなく、公正価値を用いるように要求しています。また、映画製作費及びテレビ放映権の表示及び開示要求を改訂しています。加えて繰延映画製作費の計上にあたっては、主要な収益戦略が個々の作品か、ストリーミング配信のライブラリに加えるための映画公開のように、他の映画や放映権と合わせた資産グループかを定性的に判断することが要求されます。資産グループの場合、減損は個々の作品ではなく資産グループで判定されます。ソニーは、2020年4月1日から将来に向かってこのASUを適用しています。このASUの適用により、ソニーは棚卸資産に含まれていた映画分野におけるテレビ放映権及び音楽分野におけるアニメーション作品制作費を繰延映画製作費に含めて開示しています。

上記の新会計基準の適用による、2020年4月1日時点の連結貸借対照表に対する累積的影響額は、以下のとおりです。

区分	金額(百万円)				
	2019年度末 (2020年3月31日)	新会計基準の適用による累積的影響額			2020年度期首 (2020年4月1日)
		ASU2016-13	ASU2019-02	合計	
(資産の部)					
流動資産					
受取手形、売掛金及び契約資産	1,028,793	-	-	-	1,028,793
損失評価引当金 *	△25,873	△280	-	△280	△26,153
棚卸資産	589,969	-	△31,517	△31,517	558,452
未収入金	188,106	△30	-	△30	188,076
前払費用及びその他の流動資産	594,021	△12	-	△12	594,009
流動資産合計	5,735,145	△322	△31,517	△31,839	5,703,306
繰延映画製作費	427,336	-	31,517	31,517	458,853
投資及び貸付金					
投資有価証券その他	12,526,210	780	-	780	12,526,990
損失評価引当金	-	△6,341	-	△6,341	△6,341
投資及び貸付金合計	12,734,132	△5,561	-	△5,561	12,728,571
その他の資産					
繰延税金	210,372	45	-	45	210,417
その他	340,005	△721	-	△721	339,284
その他の資産合計	3,234,086	△676	-	△676	3,233,410
資産合計	23,039,343	△6,559	-	△6,559	23,032,784
(負債の部)					
繰延税金	549,538	△1,504	-	△1,504	548,034
負債合計	18,242,041	△1,504	-	△1,504	18,240,537
(資本の部)					
当社株主に帰属する資本					
利益剰余金	2,768,856	△3,669	-	△3,669	2,765,187
当社株主に帰属する資本合計	4,125,306	△3,669	-	△3,669	4,121,637
非支配持分	664,229	△1,386	-	△1,386	662,843
資本合計	4,789,535	△5,055	-	△5,055	4,784,480
負債及び資本合計	23,039,343	△6,559	-	△6,559	23,032,784

* 新会計基準の適用により、連結貸借対照表上の当該科目の名称を、「貸倒引当金」から「損失評価引当金」に変更しています。

(連結子会社及び持分法適用会社の数)

2020年12月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,413社、持分法適用会社は131社です。

(普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数)

(単位:千株)

[第3四半期 連結会計期間] (12月31日に終了した3ヵ月間)	2019年度第3四半期 連結会計期間	2020年度第3四半期 連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益		
— 基本的	1,227,355	1,235,162
— 希薄化後	1,255,030	1,250,693

(単位:千株)

[第3四半期 連結累計期間] (12月31日に終了した9ヵ月間)	2019年度第3四半期 連結累計期間	2020年度第3四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益		
— 基本的	1,237,842	1,227,879
— 希薄化後	1,265,421	1,249,672

2019年12月31日及び2020年12月31日に終了した第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の希薄化の影響は、主に2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。

(セグメント区分)

G&NS分野には、主にネットワークサービス事業、家庭用ゲーム機の製造・販売及びソフトウェアの制作・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版及び映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作及びメディアネットワーク事業が含まれています。EP&S分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業、静止画・動画カメラ事業、スマートフォン事業及びインターネット関連サービス事業が含まれています。I&SS分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、ディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は発生頻度の低い事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(勘定科目の組替再表示)

2019年度第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2020年度第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

(日本の連結納税グループにおける繰延税金資産に対する評価性引当金の取り崩し)

ソニーは、一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対する繰延税金資産のすべてもしくは一部について、50%超の可能性で回収可能性がないと考えられる場合、評価性引当金を計上しています。繰延税金資産の最終的な回収可能性は、関連する税務管轄における将来課税所得の発生によって決定されます。2020年9月30日時点で、新型コロナウイルス感染拡大による影響はあるものの、2020年度第2四半期に完了したSFHの完全子会社化により、日本の当社及びその連結納税グループにおいて安定的なさらなる収益性の改善が期待されることを踏まえ、特に直近の利益推移や将来利益予測に関する入手可能な肯定的及び否定的な証拠を評価した結果、ソニーは、2020年度第2四半期連結会計期間において、一時差異及び一部の繰越欠損金に対する日本における相当部分の繰延税金資産について評価性引当金を取り崩し、連結損益計算書上、法人税等を214,900百万円減額しました。なお、主に外国税額控除に対する繰延税金資産については、その使用制限や比較的短い繰越可能期間による影響を考慮し、評価性引当金を引き続き計上しています。

(重要な後発事象)

Kobalt Music Group Limitedの一部の事業買収

2021年1月31日、当社の完全子会社であるSony Music Entertainment(以下「SME」)及びKobalt Music Group Limited(以下「Kobalt」)は、SMEがKobaltの有する主にインディーズアーティストを対象とした音楽制作及び配給事業である「AWAL」、ならびに音楽の著作隣接権管理事業である「Kobalt Neighbouring Rights」を取得するために、これらの事業に関するKobaltの子会社の全ての株式及び関連資産の譲渡にかかる確定契約を締結しました。本取引の対価は430百万米ドルで、今後一定の運転資金その他の調整を経て決定されます。なお、本取引の完了は、関係当局の承認及び許可の取得等を条件としています。

2. 2020年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年10月28日に発表した2020年度通期の連結業績の見通しについて、以下のとおり修正します。

	(ご参考)	10月時点の	2月時点の	10月時点比	
	前年度	見通し	見通し	増減	
	億円	億円	億円	億円	%
売上高及び営業収入	82,599	85,000	88,000	+3,000	+3.5
営業利益	8,455	7,000	9,400	+2,400	+34.3
税引前利益	7,995	7,650	11,200	+3,550	+46.4
当社株主に帰属する当期純利益	5,822	8,000	10,850	+2,850	+35.6
<u>金融分野を除いたソニー連結*</u> ：	億円	億円	億円	億円	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,629	6,300	8,500	+2,200	+34.9

*金融分野を除いた連結ベースのキャッシュ・フローは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーはこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。金融分野を除いた連結ベースのキャッシュ・フローの作成については10ページをご参照ください。

なお、前提為替レートはそれぞれ以下のとおりです。

(ご参考) 10月時点における2020年度第3四半期以降
の前提為替レート

第4四半期の前提為替レート

1米ドル	105円前後	103円前後
1ユーロ	123円前後	126円前後

2020年度の連結売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、映画分野を除く全ての分野の売上高の見通しを上方修正したことにより、10月時点の見通しを上回る見込みです。

連結営業利益は、全ての分野で増益を見込むこと、ならびにその他/全社（共通）及びセグメント間取引消去の損失の縮小を見込むことから、10月時点の見通しを大幅に上回る見込みです。

構造改革費用は、10月時点の想定から変更なく、グループ全体で約270億円を見込んでいます（2019年度実績は250億円）。これは、営業費用として営業利益の見通しに含まれています。

税引前利益は、10月時点の見通しを大幅に上回り、11,200億円を見込んでいます。これは、主に前述の営業利益の見通しを上方修正したこと、及び株式評価益の計上などによるその他の収益の増加が見込まれることによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益は、主に前述の税引前利益の見通しを上方修正したことにより、10月時点の見通しを大幅に上回る見込みです。

2020年度通期の各分野の見通しについて、以下のとおり修正します。

	前年度 億円	10月時点の見通し 億円	2月時点の見通し 億円
ゲーム&ネットワークサービス (G&NS)			
売上高及び営業収入	19,776	26,000	26,300
営業利益	2,384	3,000	3,400
音楽			
売上高及び営業収入	8,499	8,500	9,000
営業利益	1,423	1,520	1,800
映画			
売上高及び営業収入	10,119	7,600	7,500
営業利益	682	480	720
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション (E P & S)			
売上高及び営業収入	19,913	18,700	18,900
営業利益	873	670	1,250
イメージング&センシング・ソリューション (I & S S)			
売上高及び営業収入	10,706	9,600	10,100
営業利益	2,356	810	1,360
金融			
金融ビジネス収入	13,077	14,600	16,000
営業利益	1,296	1,550	1,700
その他/全社(共通)及びセグメント間取引消去			
営業損失	△559	△1,030	△830
連結			
売上高及び営業収入	82,599	85,000	88,000
営業利益	8,455	7,000	9,400

ゲーム&ネットワークサービス (G&NS) 分野

売上高は、主にアドオンコンテンツを含むゲームソフトウェアの増収、プレイステーション®プラスを含むネットワークサービスの増収及び周辺機器の販売台数増の影響により、10月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、前述のゲームソフトウェアの増収、コスト削減、為替の好影響及びネットワークサービスの増収などにより、10月時点の見通しを上回る見込みです。

音楽分野

売上高は、『劇場版「鬼滅の刃」無限列車編』の好調を中心としたアニメ事業売上の増加及びモバイル向けゲームアプリケーションの好調などによる映像メディア・プラットフォームの増収、ならびに音楽制作におけるパッケージメディアの販売が想定を上回ったことなどにより、10月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、主に前述の増収の影響により、10月時点の見通しを上回る見込みです。

映画分野

売上高は、主に新型コロナウイルス感染拡大による映画館の閉鎖にともなう作品の劇場公開の延期の影響により、10月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益は、主に映画製作における前述の劇場公開の延期による広告宣伝費の減少、ならびに前年度公開作品及びカタログ作品のホームエンタテインメント及びテレビ向けライセンスの増収により、10月時点の見通しを大幅に上回る見込みです。

エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション (E P & S) 分野

売上高は、製品ミックスの改善によるテレビの増収により、10月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、主にテレビ及びデジタルカメラにおける製品ミックスの改善、ならびにオペレーション費用の削減により、10月時点の見通しを大幅に上回る見込みです。

イメージング&センシング・ソリューション (I & S S) 分野

売上高は、主にモバイル機器向けイメージセンサー及びデジタルカメラ向けイメージセンサーの販売数量見込みの上方修正により、10月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、前述の増収の影響や前四半期に計上したモバイル機器向けの一部のイメージセンサーに関する在庫評価減の戻入益 85 億円などにより、10月時点の見通しを大幅に上回る見込みです。

金融分野

金融ビジネス収入は、主にソニー生命保険(株) (以下「ソニー生命」) の特別勘定における運用益の増加などにより、10月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、ソニー生命の米ドル建保険関係の為替差損益の改善及び事業費の減少などにより、10月時点の見通しを上回る見込みです。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は前述の見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が前述の見通しに影響を与える可能性があります。

本決算短信に記載の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります(後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください)。

音楽分野、映画分野、金融分野の業績についての注記

音楽分野の業績には、日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの円ベースでの業績、ならびにその他全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、Sony Music Entertainment、Sony/ATV Music Publishing LLC、及びEMI Music Publishing Ltd. の円換算後の業績が含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している Sony Pictures Entertainment Inc. の円換算後の業績です。

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株) (以下「SFH」) 及び SFH の連結子会社であるソニー生命、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)等の業績が含まれています。金融分野に記載されている業績は、SFH が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資金的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資金的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資金的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害、感染症などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。新型コロナウイルス感染拡大は、上記のリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後に提出される四半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も合わせてご参照ください。